

予算特別委員会審査から

神戸市はこれまでも大幅な職員削減と事務事業の見直しで福祉切り捨て等をおこなってきましたが、今回の行財政改革方針2025でもまた職員750人の削減と事務事業の見直しを掲げています。震災以降、高齢者の見守り支援等をおこなってきた「あんしんすこやかルーム」の廃止、水道局の5センターを1ヶ所にして職員100人の削減、区役所窓口の民間委託、東部・西部の療育センターのバス運転士の民営化等々、より一層市民サービスを後退させようとしています。森本議員は「今コロナ禍で、高齢者はとじこもりやコロナ鬱など、深刻な状況だ。こんな時になぜ“あんしんすこやかルーム”を廃止するのか」と質しました。

3月3日

神戸市独自の支援で、 地域医療をすくえ 健康局審査で味口議員



質問する味口としゆき議員

神戸市は効率化、事務事業の見直しとして食品の安全管理など公衆衛生業務をつかさどる衛生監視事務所を5か所から2か所に再編しようとしています。保健所を減らしてきた反省がまったくなく、恥ずべき計画です。

ワクチン接種も始まりましたが、今こ

済生会兵庫県病院は北区で発生する救急搬送13%を受け入れる北神地域になくはない地域医療のかなめの病院です。「済生会、単独での急性期医療維持継続は困難」と新聞報道され、利用者や地域住民はますます不安になっています。

久元市長は本会議で「この地域（北神地域）の急性期医療を確保していくた

- 質疑項目
1. コロナ禍の財源確保について
 2. 神戸市行財政改革方針2025について
 3. 確定申告の会場について
 4. 新長田駅南再開発事業会計について

答弁ダイジェスト

森本議員：“あんしんすこやかルーム”はもともと震災後、高齢者の孤独死が続発したことで震災復興基金を活用して生活援助員や高齢世帯生活支援員などが見守り支援をおこなってきた。基金がなくなっても県市協調で高齢者の多い市営住宅で継続してきたものだ。国土交通省も市営住宅の使い方で大きく評価している。東日本大震災でも評価され、おこなわれている。逆にもっと施策を充実すべきだ。

小原局長：震災復興基金を活用してスタートしたもので、今後は他の地域と同様に、みまもり活動団体、あんしんすこ

- 質疑項目
1. PCR検査の拡充について
 2. 医療機関への減収補填について
 3. 保健所衛生監視事務所の再編について
 4. 地域の医療を守る六甲病院の維持について

そ感染症対策の基本的取り組みを同時並行におこない、PCR検査を拡大すべきです。そして、ワクチン接種なども担う地域の医療機関の経営は疲弊しており、速やかな減収補填がのぞまれます。

全国保険医団体連合会の調査によれば、独自に全ての医療機関や医療従事者に対して給付・補助している市町村は154自治体にのぼり、政令指定都市でも福岡市や北九州市は病床数に応じて、最高1病院あたり600万円を給付しています。味口議員は「ご近所の開業医に話を

め、再編統合を視野に入れた対応が必要。三田市と協議し、双方が納得できる場所を、選定を含め見いだしていきたい」などと市民の声に正面から答えませんでした。朝倉議員は「済生会は今のまま存続させてほしい」という市民の要望署名が2万筆を超えて出され、その願いに応えることが医療を守ること、この

3月1日

コロナ禍のなか 福祉の切り捨てやめよ 行財政局審査で森本議員



質問する森本真議員

やかセンターに業務を引き継いでいく。

森本議員：コロナ禍の今だからこそ、この事業は大切なんだと認識を。専門家やあんしんすこやかセンターから派遣される職員が地域の皆さんと一緒に高年齢者を見守る良い制度だ。公助を自助共助にするのはやめるべきだ。

聞くと、医療機関は減収が回復しない中で、第3波に襲われているのが現状で大変苦しんでおられる。国の責任は当然だが、市としても待たなしで給付を決断すべき」と質しました。

答弁ダイジェスト

花田局長：受診控えの話は他の業種との比較もあり、医療提供体制単独の問題でないで国のレベルで検討すべき事だ。

味口議員：コロナを受け入れていなくても、受け入れていても、支え合いながら地域の医療は守られている。その病院を支えることは自治体として当然のことだ、神戸市としての支援を強く要望する。

3月3日

済生会病院は 今のまま存続を!



健康局審査で朝倉議員

間の経緯も含め、きちんと利用者や住民に説明すべきと質しました。

(2面につづく)

答弁ダイジェスト

熊谷副局長：新たに設置する検討会は

3月1日

いまこそ、市民に寄り添う 事業運営を！

水道局審査で味口議員



質問する味口としゆき議員

水道法は「公衆衛生の向上と生活環境の改善に寄与すること」とその事業の目的を掲げています。ところが、今回の水道局の予算は、福祉的な対応が求められる給水停止の業務等を民間委託、相談業

神戸市は2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指すとしています。この目標を達成するには大胆な取り組みが必要ですが、神戸市の既存の計画はパリ協定前に策定されたものであり、新たな課題に対応した明確なビジョンが示されていません。山本議員は「地球温暖化防止の問題は市民や事業者も一緒に一丸となって取り組むべき課題だ。総合戦略をつくり、明確なビジョンをもって地球温暖化防止に取り組むべき」と質しました。

3月2日

療育運転士
民間委託

現場見ない 事務事業見直しやめよ こども家庭局審査で西議員



質問する西ただす議員

神戸市は、来年4月より市内3か所の療育センターの運転士を市職員から完全に外部委託しようとしています。審査当日に3件の陳述がおこなわれ、添乗員をつとめる方は「細やかな配慮や対応は、

HPで知らせている。原則議事録も公開する。

朝倉議員：神戸市としての考え方も含め、説明すべき。コロナで医療体制の脆弱性があきらかになった今、ベッド数を

1. 停水業務等の民間委託について
2. 職員削減と災害対応について
3. 東部・垂水センターの廃止について

質疑項目

務に対応するセンターを廃止するなど、市民の直面する困難に寄り添わず、経営改善だけを前面にした予算編成となっており、公衆衛生や生活環境の改善は担保されていません。味口議員は「震災当時の職員数から半分になった今のマンパワーで災害の備えができるのか。震災時にはセンター機能をいかに担保するかに苦心していたのに、縮小させることは、想定外のことがおこる災害時の市民対応を考えると譲ってはいけない部分を譲っている」と厳しく質しました。

答弁ダイジェスト

山本局長：対策はすすんでいる。事務

1. 神戸市の水素戦略の問題点について
2. 神戸市の地球温暖化防止政策について
3. スマートシティ構想について
4. 公共交通政策のあり方について

答弁ダイジェスト

山本議員：神戸市地球温暖化防止実行計画は2015年9月に改定された。パリ協定は2015年12月に成立したもので反映されていない。2050年に実質ゼロにするにはこれから10年間の取り組みが重要だ。パリ協定を反映した計画に改め、対策を大胆に取り組む必要がある。すぐに計画を見直して環境局と一緒に全市に働きかけ、取り組むべきだ。

岡山担当部長：まさに再生エネルギー

1. 保育所の待機児童対策について
2. 療育センター運転手の民間委託について
3. 子ども医療費の無料化について

質疑項目

日々の親子の様子を見ている運転士だからこそできる。療育に携わる職員との連携は欠かせない。子どもの発達や障がいへの軽減を願う保護者の思いをくみとってほしい」と強く訴え、療育センター運転士の民間委託撤回を求めました。西議員は、一部が委託された後、乱暴な運転で怖くなり、児童がバスに乗れなくなった事案を挙げ、療育の現場にはそぐわない運転士の民間委託は中止すべきと質しました。

減らすなど、ありえない。今の場所でのままの済生会病院でとの多くの北神地域の願いを真剣にうけとめて、支援をつくすべきだ。

の仕方も変わってきている。震災当時、私はガラケーさえ持ってなかったが、今は1人1人がスマートフォンを持っている。局長級の危機管理対応はそういったものでおこない、正確な情報のやりとりができるようになってきている。そういったこともふまえて集約化を判断した。

味口議員：ITは発展しても、スマートフォンで水は届かない。住民の苦悩を受けつける基本をないがしろにしてはいけない。市民に寄り添う立場が欠落している。

3月2日

地球温暖化防止 目標に向けた 明確な計画を 企画調整局審査で山本議員



質問する山本じゅんじ議員

一、省エネルギーに取り組んでいくのは非常に大事だ。まずは国の基本計画が令和3年に見直しされるので、それを踏まえてやっていく。

山本議員：国の対応を待たずに、企画調整局が主体となって取り組んでいただきたい。

答弁ダイジェスト

高田副局長：そのような事案があれば厳正に対処する。すでに民間委託しているセンターは問題なく運行できている。

西議員：確認もせずに、なぜ立ち止まらないのか。学園内の療育の場面でも運転士がかかわることもあり、現場からは「(民間委託は) やめてほしい」という声を聞いている。

高田副局長：運転以外の業務の仕分けと役割分担をおこなう。

西議員：学園の中の状況を切り離し、仕分けするという考え方は、児童にマイナスの効果を生み出す。絶対に許せないことだ。